

平成29年度第1回行政改革推進委員会 会議録

- 日 時／平成29年12月12日(火) 10:00～11:55
- 場 所／市役所4階 S4会議室
- 出席者／兼村会長、大塚委員(副会長)、加藤委員、山崎委員、針ヶ谷委員、長岡委員(6名出席、2名欠席)
- 事務局／長野総務部長、岡部総務部次長、近藤総務課長、斎藤行政改革推進室長、花坂副主査、平石主事
- 議 題／(1)本市のこれまでの行政改革の取り組みについて
 - ・浦安市行政改革大綱と浦安市行政改革推進計画の概要
 - ・第四次浦安市行政改革推進計画の振り返り(成果と課題)(2)(仮称)第五次浦安市行政改革推進計画の策定について
 - ・策定スケジュール
 - ・策定の考え方
 - ・計画の「重点事項」

1. 開会

2. 議題

議題1)本市のこれまでの行政改革の取り組みについて

第四次浦安市行政改革推進計画の計画期間終了に伴い、平成30年度から始まる次期行政改革推進計画を策定するため、以下の内容について説明をした。

- ・浦安市行政改革大綱とこれまでの浦安市の行政改革推進計画の概要について
- ・第四次浦安市行政改革推進計画の進捗状況(成果)と課題について

委員：浦安市行政改革大綱が策定後15年以上経過している。行政改革の考え方の核となるものは同じかもしれないが、記載されている前提条件が違う。今なら、少子高齢化のことなども踏まえるべきであり、そろそろ見直しを行うべき。

事務局：平成32年度からの総合計画の策定の流れを見ながら、検討していく。

委員： 第四次行政改革推進計画の振り返りの結果がわかりづらい。重点項目別改革項目ごとに、進捗度に応じたABC評価や課題が分かるようなかたちで、公表を行うべきではないか。

事務局： 個別の内容は、基礎資料として考えているため、そのまま公表する予定はない。公表はするが、もう少し分かりやすいものにしていきたい。

委員： 第四次行政改革推進計画の振り返りの結果で、全体的にA評価（成果達成済み又は達成見込み）が70%あるからといって、それでよしとする考えは少し甘いのではないか。民間では、70%のできで良いという考え方はありえない。しっかり課題を検証して、次に活かしてほしい。

事務局： 課題を検証し、次期計画の策定に生かしていく。

委員： 計画を作るうえで「成果指標」の設定が非常に難しい。これで苦労している自治体が多々ある。私見としては、いきなりアウトカム指標の設定は難しいので、まずはアウトプット指標で設定するのがよいのではないか。

事務局： 数値化できるものは、していきたい。

議題2）（仮称）第五次浦安市行政改革推進計画の策定について

次期行政改革推進計画の策定に関し、以下の内容の説明を行った。

- ・ 2月頃パブリックコメントを実施し、年度末に次期計画を策定する。
- ・ 次期計画は、浦安市行政改革大綱の考え方に基つきながら、これまでの行政改革の課題や、本市をとりまく状況などを踏まえたものとする。
- ・ 次期計画は、（仮称）公約等実行計画に掲載される事業をはじめとする各事業に対し、行政改革の視点から検証を行う。
- ・ 「最少の経費で最大の効果を生む行政運営」を行うために、5つの活用資源「人・組織」「公共施設」「予算」「情報」「地域資源」を効果的に活用することとし、それらに対応する5つの重点事項を設定する。

委員： ・ 常々言っていることだが、浦安の財政状況は特殊である。お金に困っている自治体が多い中、浦安市はお金がある。財政運営について、通りいっぺんの考え方ではなく、浦安市ならではの考え方を入れるなど、意識してほしい。

- ・ 将来を見据えた記載内容とすべき。

- ・使い道をしっかりと説明できる財政運営を行うべき。
- ・今後、人口構成は変わる。お金をどのように使うか、割り振るかをしっかりと考えられる体制、事業のスクラップ・ビルドを系統的に考える体制ができることが望ましい。

事務局： ご指摘を踏まえ、次期計画に考え方を盛り込みたい。

委員： 重点事項で、「施設の統廃合／複合化」という項目が上がっているが、公共施設の統廃合についてより、新しく作る時の考えを整理する必要があるのでは。施設をつくった後に、それが将来の負担になるようではいけない。

・支出を抑制することで、逆に将来的な負担の増加につながる場合もありえるので、「支出の抑制」を行政改革全般に共通する概念として考えないほうがよいのではないか。重要なのは、支出の抑制というよりも、コストの有効活用である。

・「情報化の推進」については、「ICTの活用」といった情報活用の手段の話ではなく、コスト情報、資産情報といった情報資産自体をどう活用するかを考えることが重要ではないか。

・「業務のアウトソーシング」を「協働の推進」の中に位置づけるのは違和感がある。「協働」を自治体の負担軽減の手段として使うのはおかしいのではないか。

事務局： ご指摘を踏まえ、次期計画における記載の仕方を工夫する。

委員： 「組織改編」が重点事項となっているのはおかしいのではないか。「組織改編」は組織をよくするための手段なので、「組織の適正化」などの表現のほうがより良いのではないか。

事務局： 次期計画の中で、そのように表現を改める。

委員： 新町地域の住民として、新町地域の今後のまちづくりの考え方が気になる。

会長： 住民の意見を市に伝えるには、地域のコミュニティづくりが大事。市民が市に対して意見を言うには、地域コミュニティを通じて意見を言う必要がある。少し行革とは違うかもしれないが、「地域のコミュニティづくり」を重点事項の「協働の推進」に盛り込むことが可能か。

事務局： 次期計画での反映方法については、検討する。

3. 閉会

(11時55分終了)